

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理部部長 荒田 圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理部部長 荒田 圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,496,217	7,448,442	7,426,288	7,603,588	7,150,027
経常利益 (千円)	968,099	869,817	911,051	858,375	389,731
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	596,024	605,393	621,855	750,738	218,720
包括利益 (千円)	788,570	511,255	662,233	829,552	129,395
純資産額 (千円)	13,214,339	13,391,580	13,857,245	14,423,992	13,999,718
総資産額 (千円)	15,262,445	15,604,602	16,258,385	16,968,022	16,200,474
1株当たり純資産額 (円)	1,988.07	2,045.26	2,116.20	2,203.17	2,208.96
1株当たり当期純利益 (円)	89.89	92.16	95.22	114.96	34.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	85.6	85.0	84.8	86.2
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	4.6	5.3	1.5
株価収益率 (倍)	14.80	14.18	14.46	12.96	39.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,344	986,246	1,031,166	1,020,132	127,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,147	1,076,153	508,660	1,570,918	158,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,825	333,931	196,418	263,014	553,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,757,097	2,337,189	2,657,643	1,831,331	1,247,336
従業員数 (人)	235	248	249	259	270
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[27]	[27]	[27]	[23]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,986,054	6,970,224	6,959,839	7,159,004	6,746,367
経常利益 (千円)	889,500	794,783	811,927	844,261	412,392
当期純利益 (千円)	542,585	555,142	556,718	762,182	240,304
資本金 (千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数 (株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額 (千円)	12,771,177	12,896,318	13,319,008	13,915,690	13,529,300
総資産額 (千円)	14,710,595	15,012,615	15,611,374	16,314,296	15,639,611
1株当たり純資産額 (円)	1,926.13	1,974.79	2,039.51	2,130.90	2,140.00
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	40.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	81.83	84.51	85.25	116.71	37.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	85.9	85.3	85.3	86.5
自己資本利益率 (%)	4.3	4.3	4.2	5.6	1.8
株価収益率 (倍)	16.25	15.47	16.15	12.77	35.66
配当性向 (%)	36.66	35.50	46.92	34.27	92.79
従業員数 (人)	201	213	213	224	235
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[23]	[23]	[22]	[18]
株主総利回り (%)	109.9	110.5	119.4	131.8	122.9
(比較指標: 東証株価指数) (%)	(130.3)	(115.8)	(132.4)	(152.9)	(144.7)
最高株価 (円)	1,537	1,425	1,476	1,835	1,535
最低株価 (円)	1,150	1,210	1,226	1,315	1,173

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第65期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当10円を含んでおります。

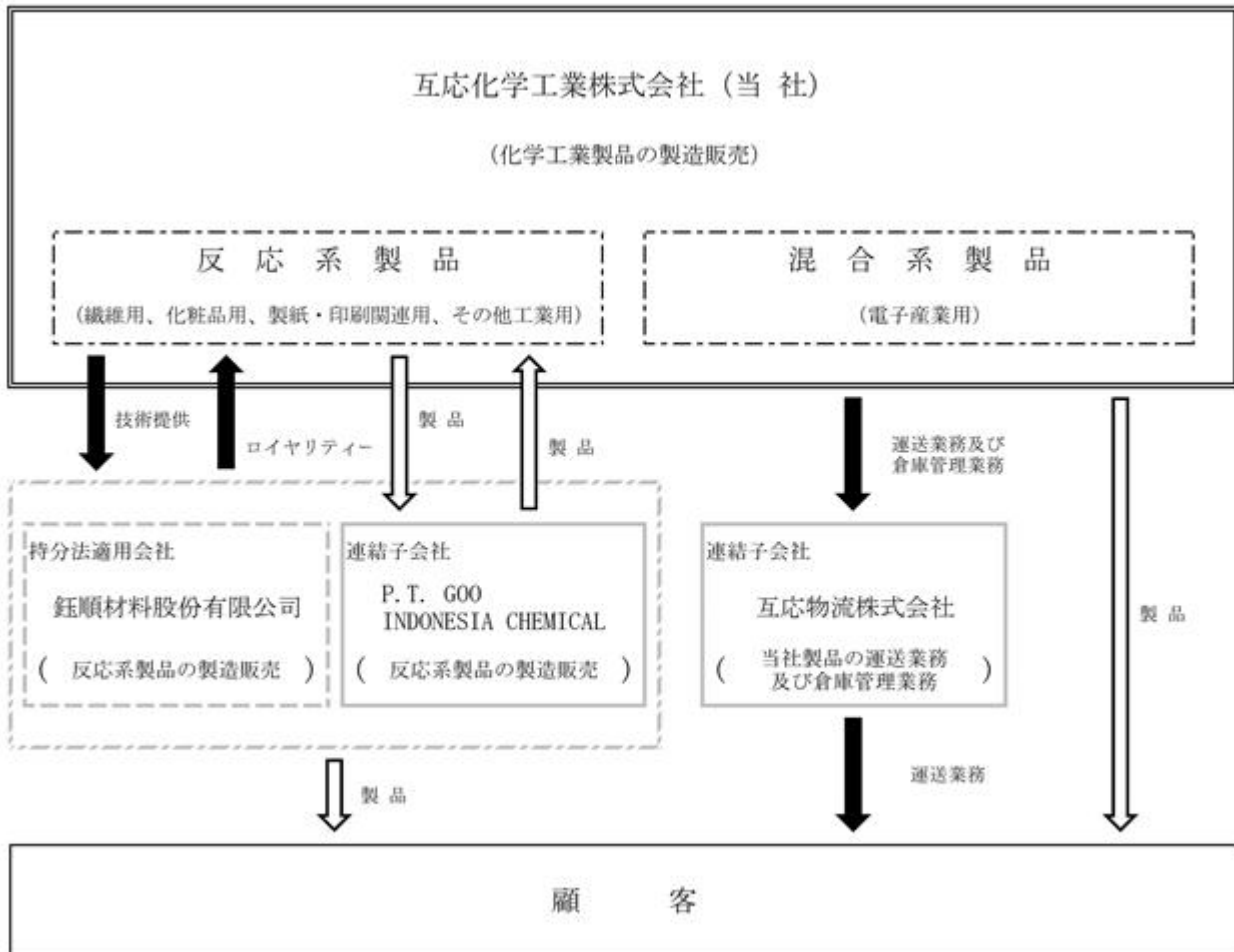
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1953年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立 また石川県能美郡に北陸出張所を開設
1958年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
1959年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
1964年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
1967年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現在地）に移転
1971年5月	台湾の長興化工股份有限公司（現・長興化学工業股份有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結
1979年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
1983年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立 （1993年1月 互応物流株式会社に社名変更）
1986年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現在地）に移転
1987年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
1988年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
1991年12月	東京出張所を東京都千代田区（現在地）に移転
1992年5月	インドネシアに合弁会社P.T. GOO INDONESIA CORPORATION（現・連結子会社）を設立 （1996年5月 P.T. GOO INDONESIA CHEMICALに社名変更）
1992年10月	福井県坂井市三国町に福井工場を建設
1993年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
1995年3月	P.T. GOO INDONESIA CHEMICALとの経糸用糊剤の製造技術提携
1996年11月	京都証券取引所に株式を上場
1998年2月	P.T. GOO INDONESIA CHEMICALを子会社化
1999年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
2000年11月	東京出張所を営業所に昇格
2001年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2004年5月	台湾の聯致科技股份有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
2004年11月	サモアの合弁会社GOOD ADVANCE GROUP CO., LTDへ出資
2005年10月	台湾の永勝泰科技股份有限公司の株式を取得
2008年1月	GOOD ADVANCE GROUP CO., LTDの株式を永勝泰科技股份有限公司へ売却
2011年1月	台湾の永勝泰科技股份有限公司と当社EKIRESIN及びPLASFINEの技術供与契約を締結
2012年11月	台湾の永勝泰科技股份有限公司の株式の一部を売却
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年12月	台湾に合弁会社鈺順材料股份有限公司を設立（現・持分法適用会社）

3【事業の内容】

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、P.T. GOO INDONESIA CHEMICALはインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	反応系製品 混合系製品 (運送業務及び 倉庫管理業務)	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送業務及び 当社倉庫の管理業務を行っ ております。
P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL (注)2	インドネシア 共和国 ブカシ市	4,000千 米ドル	反応系製品	94.50% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び商 品の仕入並びに技術提供を 行っております。
(持分法適用関連会社) 鈺順材料股份有限公司	中華民国 桃園市	60,000千 台湾ドル	反応系製品	41.67% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、その 役員を兼務しております。 営業上の取引 技術提供を行っております。
(その他の関係会社) 互応産業(株)	京都府宇治市	30,000千円	- (有価証券に 対する投資)	17.46% (被所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、その 役員を兼務しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	199 (17)
混合系製品	42 (2)
報告セグメント計	241 (19)
全社(共通)	29 (4)
合計	270 (23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235 (18)	37.5	13.7	5,567,059

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	166 (13)
混合系製品	42 (1)
報告セグメント計	208 (14)
全社(共通)	27 (4)
合計	235 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。

経営者が意思の決定権を持って初めて、独自技術を確立しようとする事ができる。

またそれにより、確立した独自技術で更に発展することができる。

それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことができる。

これが互応の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらす、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

現段階において、日本経済も含め世界経済は、先行きの見えない混沌とした状況に陥りつつあると考えられます。しかしそのように繰り返される経済動向に、その都度一喜一憂するのではなく、いかなる状況でも、強く堅実で、生き残れる企業作りを目指し、中長期的な経営を考えますと、「組織風土創生」なくして、そのような企業には成り得ないと考えております。

理想論、精神論に走ることなく、まずは当社における「事実」「実態」を捉え、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」によって、新たな価値を社会に提供することを目指し「考え抜く力によって、人そして地球を豊かにすること」を軸として、何をすべきかを主体的に決めて行動できる組織風土を作ってまいります。

具体的には日々の業務に追われ、物事をさばくことが仕事にならないように、そもそもその業務が何のためなのかを、考えて仕事をするのが習慣となるように、働く目的を社員が考え続けられる組織運営を行ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化のため、売上高営業利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図り、設備投資や研究開発投資のための内部留保の充実とともに、株主への安定した配当を維持してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済情勢は国内外ともに、政治・経済の動きに不透明感が増す中、より一層現場に即した迅速な事業運営と、社会に提供できる独自の価値を示せるかどうか、大きな課題になると考えております。

そしてこの課題に対処するために、社会に提供できる価値を原点に返って考え、経営理念である「独自の技術と技能を追求し続け、社員の遣り甲斐と生き甲斐に繋がる経営」を実践し、以下の指針に基づき、全社員が行動してまいります。

当事者となる。

チームになる。

考える力をコアとする。

人そして地球を豊かにする。

さらに上記の指針に基づき行動する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、新たな価値を提供できる組織風土の創生に向け、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする混合系製品は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻りに新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性及び性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下または生産が中断すること等により、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする混合系製品は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化及び新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面で他社に勝る技術開発ができる能力

既存の製品・サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品・サービス及び技術を使用またはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社が開発する新製品・サービスに対する需要及び商品性を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

高度化する顧客の要求に対応する能力

顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術及び顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である混合系製品を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発及び結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、35.7%（内外貨建て43.1%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済情勢は、国内経済は自然災害の影響も収束し緩やかに回復しているものの、サービス業や運輸業などの人手不足、原材料費の値上りなど懸念材料が顕在化し、また、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、貿易摩擦などによる不透明感が増すとともに、中国の景気減速などの影響も拡大しました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開する電子材料分野は、国内外ともに低調な動きとなり前期を下回る結果となりました。繊維分野は、海外市場の伸び悩みから、また製紙・印刷分野は、市場縮小傾向により前期を下回りましたが、化粧品分野は、国内外ともに好調に推移しました。その他工業用分野の水溶性ポリエステル樹脂は包装材料用途が堅調であったものの全体としては前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,150百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は372百万円（同49.6%減）、経常利益は389百万円（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（同70.9%減）の減収減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場では資材織物向けが低迷しましたが、衣料向けが堅調に推移したことで前期を上回る結果となりました。しかしながら、海外市場においてターゲットとする高級衣料分野が低調な動きとなり、全体として前期を下回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、デジタル化の流れは止まらず広告媒体の変化や出版物の減少、さらにパッケージも減少し当社関連市場は全体的に低迷いたしました。特にダイレクトメール用圧着ニス売上は低下が大きく、前期を大きく下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット分野は低調でしたが、洗浄剤分野で新規獲得により好調に推移し、また海外市場においてはヘアセット分野で海外企業が好調に推移したことで前期を上回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、主要分野であるフィルム用途が回復傾向にあるものの低調な結果となり、繊維用途は堅調に推移したところもありましたがコストダウンによる使用量の低下があり、低調な結果となりました。海外市場は包装材料用途において堅調に推移しましたが、韓国市場の低下が大きく影響しほぼ横ばいで、全体としては前期をやや下回る結果となりました。転写用樹脂関係は国内外ともに販売が振るわず前期を大きく下回る結果となりました。自動車関連は、国内市場は堅調も、海外市場はEV化の影響を受け低調に推移しました。メッキ関連は国内市場は印刷機材用途が好調に推移しましたが、海外市場については中国政府の環境規制の影響を受け低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,109百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益930百万円（同26.8%減）となりました。

(混合系製品)

電子材料関連はアミューズメント業界の回復ならず低調、LED照明も国内外ともに在庫調整により低迷しました。またスマートフォン関連は高機能タイプの販売が低迷し、国内外ともに低調に推移しました。

中国政府の環境規制の影響で中国PCB工場の閉鎖が相次ぎ、その影響によりレジストインクが低調に推移しました。またタッチパネル業界へも環境規制の影響は続き低迷しました。スクリーン製版樹脂関連の国内市場は底打ち感の中で販売は維持も、海外市場では太陽電池関連が低調な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,040百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失46百万円（前年同期は損失4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から583百万円減少し、当連結会計年度末には1,247百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は127百万円（前年同期比87.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益352百万円（同66.3%減）に対し、減価償却費386百万円（同39.4%増）及び売上債権の減少額142百万円（前年同期は増加額160百万円）があったものの、たな卸資産の増加額196百万円（同減少額4百万円）及び仕入債務の減少額98百万円（同増加額211百万円）、未払消費税等の減少額89百万円（前年同期比113.9%増）、法人税等の支払額348百万円（同75.0%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は158百万円（前年同期比89.9%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,874百万円（同12.9%減）などがあったものの、定期預金の預入による支出5,080百万円（同28.2%減）及び有形固定資産の取得による支出629百万円（同44.6%減）、投資有価証券の取得による支出309百万円（同49.1%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は553百万円（前年同期比110.5%増）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出291百万円（前年同期は0百万円）、配当金の支払額261百万円（前年同期比0.0%増）等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	6,236,655	99.1
混合系製品(千円)	1,008,851	84.9
合計(千円)	7,245,506	96.8

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	6,109,904	95.2
混合系製品(千円)	1,040,122	87.6
合計(千円)	7,150,027	94.0

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ868百万円減少し10,107百万円となりました。これは、電子記録債権が60百万円、有価証券が300百万円、商品及び製品が154百万円、その他に含まれております未収法人税等が71百万円、同じくその他に含まれております未収消費税等が87百万円とそれぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,378百万円、受取手形及び売掛金が208百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ100百万円増加し6,092百万円となりました。これは、投資その他の資産が109百万円減少しましたが、有形固定資産が208百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は16,200百万円と前連結会計年度末に比べ、767百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ312百万円減少し1,653百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が105百万円、未払法人税等が201百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し547百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が39百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,200百万円と前連結会計年度末に比べ、343百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ424百万円減少し13,999百万円となりました。これは、自己株式が291百万円増加していることや、その他有価証券評価差額金が73百万円、為替換算調整勘定が15百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は86.2% (前連結会計年度は84.8%) となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は7,150百万円 (前年同期比6.0%減)、営業利益は372百万円 (同49.6%減)、経常利益は389百万円 (同54.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円 (同70.9%減) となりました。

営業利益が減少しておりますのは、売上高が453百万円減少 (同6.0%減) したことによるものです。経常利益が減少しておりますのは、営業外収益でロイヤリティが126百万円減少 (同99.1%減) したことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益が減少しておりますのは、法人税、住民税及び事業税が230百万円減少 (同72.7%減) しましたが、特別利益で前連結会計年度には投資有価証券売却益191百万円があったことによるものです。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度においては、前連結会計年度に策定しました3年計画の2年目となりましたが、販売計画を達成した前連結会計年度から一転、大幅な販売計画比マイナスでの推移となりました。国内経済は緩やかに回復しているものの、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、また中国における環境規制の強化・景気減速などの影響も大きく、当社の高機能性化学製品が使用される電子産業、繊維、製紙・印刷関連、その他工業用などの各分野において総じて低調な動きとなりました。このように販売が伸び悩む中で、設備投資に加え、化学物質の環境対応や特許関連の投資など必要かつ未来を見据えた各投資を計画的に行った結果、利益面でも従来と比較して低調な結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,150百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は372百万円（同49.6%減）、経常利益は389百万円（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（同70.9%減）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、運転資金、研究開発及び生産設備投資を自己資金にてまかなうこととしております。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益352百万円に対し、法人税等の支払額348百万円、たな卸資産の増加額196百万円があったものの、減価償却費386百万円、売上債権の減少額142百万円などにより、営業活動から得られた資金は127百万円となりました。

なお、自己資本比率86.2%、流動比率611.3%、固定比率43.6%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な資金を確保することが可能と考えております。

4【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股份有限公司	中華民国	経糸用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	1971年5月22日から技術提携存続

(注)長興化学工業股份有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティを受け取っております。

5【研究開発活動】

研究開発活動を行う上で重要なことは、「製品」ではなく、提供する「もの」に主眼を置くことと捉え、その「もの」についても人を便利にする「もの」ではなく、豊かにする「もの」と捉えて活動を行ってまいります。

今の事実・実態を共有し、「考え抜く力によって、人そして地球を豊かにすること」を軸として、在りたい姿を明確にして、自分達の「仕事の遣り方」を確認しながら、新たな価値を提供できる研究開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は490百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動における成果は次のとおりであります。

(1) 反応系製品

反応系製品の中で繊維関係につきましては長繊維製織用糊剤のトップメーカーとして製織性向上品、環境対応品の開発を行い、ユーザー評価を進めております。

製紙印刷関係につきましては、省エネルギー対応によるUVニスの高感度化や汎用UVニス、環境対応による圧着ニスの水性化に注力し市場要求レベルに達したことで販売を開始いたしました。

化粧品関係につきましては、ヘアジェル用新規ヘアセット用樹脂の開発、メーキャップ用樹脂の開発に注力し、高い評価を得てヘアセット用樹脂は販売しております。

その他工業用につきましては、水溶性ポリエステル樹脂の従来市場、フィルム、繊維用以外の分野への開発に注力し、環境対応による水系化の方向性により市場の注目を集め、ユーザーでの評価も活発化し積極的な開発活動を進めております。焼成用樹脂におきましては、MLCC用バインダー・ハイブリッド樹脂の開発を行い、一部量産化もスタートしており、また、高機能性セラミックス展にも初めて出展し、新しい顧客との共同開発も進めております。

当連結会計年度の反応系製品に係る研究開発費は383百万円であります。

(2) 混合系製品

電子産業用につきましては、インクジェット用インクの高精細化と用途展開に注力しており、設備メーカーと協力し、市場開拓に努めております。

また、インク・乳剤・製版の技術を結集することで、引き続き高精細スクリーン印刷技術の開発を進めており、スクリーン印刷学会でも研究成果の発表を行っております。

当連結会計年度の混合系製品に係る研究開発費は106百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強を中心に全体で695,168千円の投資を実施しました。

反応系製品におきましては福井工場の生産増強を目的とした製造設備を中心に247,960千円の投資を実施しました。

混合系製品におきましては研究開発設備を中心に27,810千円の投資を実施しました。

上記のほか全社共通設備として土地の取得を中心に419,397千円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (京都府宇治市)	全社 反応系製品 混合系製品	管理設備 販売設備 製造設備 研究開発設備 倉庫設備	269,222	104,488	1,126,325 (18,785.41)	122,048	1,622,085	154 [15]
福井工場 (福井県坂井市)	反応系製品	製造設備 倉庫設備	980,842	351,898	542,335 (32,744.87)	13,500	1,888,577	46 [2]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	混合系製品	製造設備 倉庫設備	105,939	46,333	380,709 (15,278.12)	8,819	541,802	25 [-]
北陸営業所 (石川県小松市)	反応系製品	販売設備 倉庫設備	19,645	200	46,418 (2,399.80)	682	66,946	6 [1]
東京営業所 (東京都千代田区)	反応系製品 混合系製品	販売設備	0	-	- (-)	0	0	4 [-]
- (福井県坂井市)	全社	-	-	-	399,683 (25,409.95)	-	399,683	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計金額であります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。(建設仮勘定を除く。)

2. 従業員数の[]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
互応物流㈱ (京都府宇治市)	反応系製品 混合系製品	倉庫設備 運送設備	12,080	19,554	110,000 (658.83)	163	141,797	9 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL (インドネシア共和国 ブカシ市)	反応系製品	製造設備 倉庫設備	9,051	12,903	- (8,000.00)	18,111	40,066	26 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計金額であります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。(建設仮勘定を除く。)

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は50,286千円であります。

3. 従業員数の[]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	980円
資本組入額	490円
払込金総額	467,990千円

入札によらない募集

発行株数	300,000株
発行価格	1,060円
資本組入額	490円
払込金総額	318,000千円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	40	6	-	683	750	-
所有株式数(単元)	-	12,283	140	19,045	1,616	-	36,821	69,905	1,500
所有株式数の割合(%)	-	17.57	0.20	27.24	2.31	-	52.68	100.00	-

(注) 自己株式669,882株は「個人その他」に6,698単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100-5	1,104	17.46
藤村春輝	京都市北区	407	6.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	361	5.71
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.75
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	278	4.41
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	238	3.76
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1-5-1	227	3.59
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	204	3.23
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	154	2.45
計	-	3,574	56.54

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が669千株あります。

2. 2015年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2015年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,700	63,207	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	63,207	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式669,800株です。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	669,800	-	669,800	9.58
計	-	669,800	-	669,800	9.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年6月11日)での決議状況 (取得期間 2018年6月11日~2018年6月12日)	250,000	350,250
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	208,300	291,828
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,700	58,421
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	669,882	-	669,882	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日(2019年6月27日)までの単元未満株式の買取り請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、設備投資及び研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円としました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	221,274	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参加が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、「経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）」、「経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）」と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と永続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けていくために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制については、監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会と監査等委員会により業務執行の監視及び監督を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、監査等委員である取締役（社外取締役2名を含む）が取締役会の議決権を保有することで取締役会の監視・監査機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためであります。

当社の監視機構は、イ．取締役会、ロ．監査等委員会、ハ．監査室、ニ．顧問税理士・弁護士であります。

イ．取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、議長を務める代表取締役社長 藤村春輝 及び取締役である 福島泰人、三宅得山、古川輝雄、渡邊 徹（社外取締役）の5名と監査等委員である取締役 西川憲一、竹原重光（社外取締役）、田中久喜（社外取締役）の3名による計8名で構成されており、(2) 役員の状況 に記載の通り、豊富な経験と専門知識に加え、取締役としての企業統治に関する知識・能力を持ち合わせております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

ロ．監査等委員会

監査等委員会は議長を務める常勤監査等委員 西川憲一、監査等委員である取締役 竹原重光（社外取締役）、田中久喜（社外取締役）の3名で構成されており、各監査等委員は監査等委員会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会における議決権の行使や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行います。

監査等委員会は月1回開催することとし、必要に応じ臨時の監査等委員会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受け、情報交換を行っております。

ハ．監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査等委員会及び社外取締役との協力関係のもと、会計及び各部門の業務遂行状況についての監査並びに金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制についての監査を計画的に実施し、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する体系的仕組みを整備しております。内部監査の計画・結果は監査等委員会（社外取締役2名を含む）及び取締役会（社外取締役3名を含む）に報告することとしており、監査等委員会及び社外取締役においても進捗状態を点検・牽制する等、連携し監査機能の強化を図っております。

ニ．顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等
当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

- イ．当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、その徹底を図るため、当社の管理部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、当社の管理部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程により、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ハ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は当社の管理部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては当社の取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- ニ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任及び執行手続について定め全社的な業務の効率的運営及び責任体制を構築する。
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。子会社に関する管理業務は当社の管理部門が統括し、横断的な管理を行うものとする。
当社は、子会社にその営業成績、財務状況、その他の重要な事項について当社への定期的な報告を義務付け、必要に応じて主管部門が確認・指導する。
- ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査室は、監査等委員会との協議により監査等委員会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告する。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員である取締役以外の取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。
当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- ト．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会へ速やかに適切な報告を行う。
- チ．監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社及び子会社において、監査等委員会に上記トの報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不当な取扱いを受けることがないように、内部通報制度規程により、通報者の保護を図る。
- リ．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

又、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

ル、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

管理部門及び監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築及び制度の運用に際しては取締役を責任者とするチームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

ワ、反社会的勢力排除に向けた体制整備

管理部門を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けるとともに情報の共有化を図り、必要に応じて管理部門から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ、当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

ロ、当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を毎年9月30日を基準日として、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	藤村春輝	1961年1月21日生	1986年5月 互応運輸㈱ (1993年 互応物流㈱に社名変更) 取締役 1990年11月 当社入社 1991年1月 取締役就任 経営企画室長 1995年1月 互応産業㈱ 取締役就任 1999年4月 当社取締役 資材部長 1999年6月 取締役 I S O事務局長 2000年1月 取締役 生産部長兼品質保証部長 2002年4月 取締役 営業部長 2002年6月 代表取締役常務就任 営業部長 2003年10月 代表取締役常務 経営企画室長 2008年6月 取締役 品質保証部長 2010年6月 取締役 資材部長 2012年4月 代表取締役常務就任 資材・品質保証統括本部長 2013年6月 代表取締役社長就任 事業本部長 2014年1月 互応産業㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 2014年4月 当社代表取締役社長 (現任) 2019年1月 鈺順材料股份有限公司 董事就任 (現任)	(注) 3	407,000
代表取締役副社長	福島泰人	1960年12月25日生	1983年3月 当社入社 2007年4月 営業部営業第1部部長 2008年6月 取締役就任 営業部長 2009年4月 取締役 営業部長兼東京営業所長 2012年4月 常務取締役就任 電子化学品事業部長 2013年5月 P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL President Director就任 2014年4月 当社代表取締役常務就任 事業本部長 2015年1月 互応産業㈱ 取締役就任 2016年5月 P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL Director (現任) 2016年6月 当社代表取締役専務就任 2017年4月 代表取締役専務 機能化学品事業部長 2018年6月 代表取締役専務 2019年6月 代表取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	32,000
常務取締役 品質保証部長兼資材部長	三宅得山	1957年12月8日生	1980年3月 当社入社 2012年4月 化粧品事業部長 2012年6月 取締役就任 化粧品事業部長 2014年4月 取締役 事業本部副本部長 兼 電子化学品事業部長 2016年4月 取締役 電子化学品事業部長 2016年6月 互応物流㈱ 取締役就任 2017年4月 当社取締役 品質保証部長 2019年4月 取締役 品質保証部長 兼 資材部長 2019年6月 常務取締役就任 品質保証部長 兼 資材部長 (現任) 互応物流㈱ 代表取締役就任 (現任)	(注) 3	12,450

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 電子化学品事業部長	古川輝雄	1961年12月2日生	1984年3月 当社入社 2014年4月 生産本部生産技術部長 2015年4月 生産本部品質保証部長 2016年4月 品質保証部執行役員部長 2017年4月 執行役員 電子化学品事業部長 2019年6月 取締役就任 電子化学品事業部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	渡邊 徹	1972年4月17日生	1999年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 1999年4月 淀屋橋合同法律事務所 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 2003年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 2006年6月 当社監査役就任 2014年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	西川憲一	1951年3月8日生	2001年2月 ㈱京都銀行 鞍馬口支店長 2005年4月 当社入社 管理部長 2005年5月 P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL Commissioner就任 2005年6月 当社取締役就任 管理部長 2012年4月 常務取締役就任 管理本部長 2015年6月 互応物流㈱ 取締役就任 2016年6月 監査役(常勤)就任 2018年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 2018年6月 互応物流㈱ 監査役就任(現任) 2019年5月 P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL President Commissioner就任(現任)	(注)4	50,000
取締役 (監査等委員)	竹原重光	1948年4月25日生	1967年4月 福岡国税局 入局 2000年7月 峰山税務署長 2002年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所 国税審判官 2006年7月 名古屋国税局 調査部次長 2007年7月 東税務署長 2008年7月 竹原重光税理士事務所 開業(現任) 2012年5月 ㈱システム機器センター 監査役就任 2012年6月 大和無線電器㈱ 監査役就任 2013年4月 リード㈱ 監査役就任 2014年6月 当社監査役就任 2018年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	田中久喜	1961年1月28日生	1984年4月 石井食品株式会社 入社 1995年2月 田中久喜税理士事務所 開業 2012年4月 税理士法人イデア 設立代表社員(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計					502,450

- (注) 1. 渡邊 徹、竹原重光 及び 田中久喜 は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 西川憲一 委員 竹原重光、田中久喜
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、業務の執行に優れた人材を執行役員に登用することで経営者の育成を図り、企業の活力向上による持続的発展と、企業価値向上の実現を目指すために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、4名で、特命部長 荒井 貴、事業支援部長 廣谷雅之、生産技術部長 金子晋二、機能化学品事業部長 松村正人 で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である取締役は2名であります。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)である 渡邊 徹氏との関係は、同氏がパートナーを務める弁護士法人与当社が顧問弁護士契約を締結しておりますが、その契約による報酬は年間1,000千円と少額であり、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。監査等委員である社外取締役 竹原重光氏との関係は、同氏が所長である税理士事務所と当社が税務業務の委嘱契約を締結しておりますが、その契約による報酬は年間1,500千円と少額であり、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。監査等委員である社外取締役 田中久喜氏との関係は、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、独立役員の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準や、日本取締役協会が作成した「取締役会規則における独立取締役の選任基準(モデル)」等を参考にしております。

社外取締役は、客観的・中立的な独立した立場で、取締役会、他重要な会議に出席し積極的に発言し意見を述べております。社外取締役である 渡邊 徹氏は、主に弁護士として専門的見地から、監査等委員である社外取締役 竹原重光氏及び監査等委員である社外取締役 田中久喜氏は、主に税理士として専門的見地から多岐にわたり意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。その他、取締役会からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧・検証を通じ、取締役会の意思決定の過程、取締役の業務執行状況について監査を行っており、経営監視機能を発揮しております。

また、社外取締役は全員独立役員として指定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(監査等委員も含む)は、取締役会、その他重要な会議に出席し、コンプライアンスの状況や内部統制システムの運用状況などについて報告を受けており、これらの情報をもとに取締役会において経営の監督を行っております。また、会計監査人と常勤監査等委員は3ヶ月毎に監査結果等についての報告や情報交換を行っており、定期的に開催される監査等委員会において、内部監査結果等と合わせて社外監査等委員に共有されております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、取締役（1名）及び社外取締役（2名）で構成されており、監査室（1名）との協議を基に会計及び各部門の業務遂行状況についての監査及び内部統制についての監査、取締役の業務執行を監査しております。

取締役 西川憲一氏は、長年の銀行勤務及び当社の管理部門において部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役 竹原重光氏 及び 田中久喜氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室の内部監査担当（1名）と管理部の内部統制担当（1名）の連携により、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、会計監査人と常勤監査等委員は3ヶ月毎に監査結果等についての報告を受けるほかコンプライアンス、内部統制状況についても適宜や情報交換を行っており、定期的に行われる監査等委員会において、内部監査結果等と合わせて社外監査等委員に共有されております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人グラヴィタス

ロ．業務を執行した公認会計士

藤本 良治

飯田 一紀

ハ．監査業務に関する補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他4名となります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性などを総合的に勘案し当会計監査人を専任しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善見込みがないと判断した場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人解任または不再任に関する議案を決定いたします。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の再任に際して、当該会計監査人から品質管理体制、監査計画や監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署からもその評価について聴取を行い、独立性・専門性ともに問題ないと判断しております。

監査報酬等の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の監査業務の報酬金額にはこれらの合計額を記載しております。

ロ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間、規模及び内容等を勘案した上、社内決済手続きを経て決定しております。また、当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

ニ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当該会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠、世間相場に照らして妥当性を有するかなども確認・検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等につきましては、代表取締役社長 藤村春輝 が報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しており、下記の通り決定しております。

a. 取締役の報酬等

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し「役員報酬級号表」に照らして報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

b. 監査等委員の報酬等

監査等委員の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査等委員会規程」「役員規程」に基づき、監査等委員の協議をもって会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	137,035	84,471	-	11,750	40,814	5
監査等委員 (社外取締役を除く)	6,700	5,400	-	1,000	300	1
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	14,893	11,772	-	1,250	1,871	4

- (注) 1. 上記には2018年6月22日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 当社は、2018年6月22日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。なお、監査役の報酬等の総額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役の報酬等の総額は当該移行後の期間に係るものであります。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第59回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第65回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第65回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、1991年1月21日開催の第37回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
7. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額及び役員賞与引当金繰入額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、上場株式については個別銘柄毎、また非上場株式についてはその保有目的の合理性と、保有することによる関連収益及び便益を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。

経済的合理性の検証として、収益性については配当利回り、リスク面については取得価格からの変動幅を各銘柄ごとに算出し、一定の基準を満たさないものは保有の是非に関する審議を行っております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	9,103
非上場株式以外の株式	15	491,919

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	9,181	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）		
旭化成(株)	104,032	100,693	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	118,805	140,870		
(株)京都銀行	23,520	23,520	(保有目的) 企業間取引の強化	有
	108,897	139,708		
(株)ミルボン	17,507	17,292	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	90,163	81,360		
昭栄薬品(株)	31,695	10,565	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 株式分割によるもの	有
	31,790	33,808		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	54,020	54,020	(保有目的) 企業間取引の強化	有
	29,711	37,651		
シライ電子工業(株)	65,722	63,279	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	24,645	35,563		
サカイオーベックス(株)	11,912	11,431	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	21,549	29,847		
日本シイエムケイ(株)	27,068	25,992	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	17,486	21,677		
(株)京写	50,000	50,000	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	17,400	23,000		
(株)きもと	77,607	73,909	(保有目的) 企業間取引の強化 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式取得	無
	13,270	22,764		
豊田通商(株)	2,600	2,600	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	9,373	9,373		
東洋紡(株)	3,500	3,500	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	4,952	7,346		
野村ホールディングス(株)	5,000	5,000	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	2,001	3,076		
蝶理(株)	1,000	1,000	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	1,556	2,097		
堺商事(株)	200	200	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	316	318		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、毎期保有の意義や経済合理性等を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407,260	6,028,343
受取手形及び売掛金	1 1,842,314	1 1,634,168
電子記録債権	1 275,009	1 335,508
有価証券	-	300,729
商品及び製品	648,342	803,332
仕掛品	275,783	299,134
原材料及び貯蔵品	503,692	519,664
その他	27,383	193,729
貸倒引当金	4,064	7,051
流動資産合計	10,975,722	10,107,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 3,928,130	3 4,591,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,125,701	3,204,388
建物及び構築物(純額)	802,429	1,387,452
機械装置及び運搬具	6,362,707	6,697,727
減価償却累計額	6,004,555	6,162,348
機械装置及び運搬具(純額)	358,151	535,378
工具、器具及び備品	1,072,602	1,129,501
減価償却累計額	885,218	956,032
工具、器具及び備品(純額)	187,383	173,469
土地	2,218,114	2,613,507
建設仮勘定	940,363	5,214
有形固定資産合計	4,506,442	4,715,022
無形固定資産		
借地権	51,192	50,286
その他	22,283	24,959
無形固定資産合計	73,476	75,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,285,926	4 1,180,229
従業員に対する長期貸付金	2,890	4,172
繰延税金資産	114,403	97,503
その他	21,335	36,512
貸倒引当金	12,174	15,771
投資その他の資産合計	1,412,381	1,302,646
固定資産合計	5,992,300	6,092,914
資産合計	16,968,022	16,200,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,962	1,455,654
電子記録債務	1,638,472	1,643,194
未払金	213,188	244,976
未払費用	3,545	3,210
未払法人税等	205,578	3,619
賞与引当金	229,363	201,940
役員賞与引当金	28,500	14,500
その他	86,109	86,349
流動負債合計	1,965,721	1,653,444
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,108	95,837
退職給付に係る負債	443,200	451,473
固定負債合計	578,309	547,311
負債合計	2,544,030	2,200,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,806,496	12,763,791
自己株式	404,182	696,010
株主資本合計	14,072,304	13,737,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,845	210,197
為替換算調整勘定	33,452	18,099
退職給付に係る調整累計額	1,970	758
その他の包括利益累計額合計	315,327	227,538
非支配株主持分	36,360	34,408
純資産合計	14,423,992	13,999,718
負債純資産合計	16,968,022	16,200,474

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,603,588	7,150,027
売上原価	1 4,724,236	1 4,709,026
売上総利益	2,879,351	2,441,000
販売費及び一般管理費		
運賃	157,173	145,527
給料及び手当	443,028	463,674
法定福利費	84,086	87,508
役員報酬	163,742	143,987
旅費及び交通費	107,387	96,664
減価償却費	69,431	78,760
貸倒引当金繰入額	3,675	6,654
賞与引当金繰入額	78,532	73,680
役員賞与引当金繰入額	25,700	14,500
退職給付費用	37,377	38,601
役員退職慰労引当金繰入額	11,327	8,824
研究開発費	2 539,343	2 490,013
その他	419,343	420,071
販売費及び一般管理費合計	2,140,149	2,068,470
営業利益	739,201	372,530
営業外収益		
受取利息	11,850	11,390
受取配当金	8,551	10,319
受取ロイヤリティー	127,119	1,116
受取補償金	17,033	24,415
その他	13,214	14,788
営業外収益合計	177,770	62,029
営業外費用		
売上割引	11,423	12,408
為替差損	8,141	5,464
支払補償費	31,775	21,191
持分法による投資損失	6,966	4,660
その他	290	1,103
営業外費用合計	58,597	44,828
経常利益	858,375	389,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	191,524	-
固定資産売却益	3,539	3,249
特別利益合計	192,064	2,499
特別損失		
役員退職慰労金	-	35,053
固定資産売却損	-	4,421
固定資産除却損	5,440	5,408
特別損失合計	4,400	39,543
税金等調整前当期純利益	1,046,038	352,688
法人税、住民税及び事業税	317,115	86,492
法人税等調整額	23,383	48,445
法人税等合計	293,732	134,937
当期純利益	752,306	217,750
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	750,738	218,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,567	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,812	73,648
為替換算調整勘定	18,305	15,989
退職給付に係る調整額	260	1,282
その他の包括利益合計	6,77,246	6,88,355
包括利益	829,552	129,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,143	130,932
非支配株主に係る包括利益	409	1,536

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	12,316,977	404,088	13,582,879
当期変動額					
剰余金の配当			261,219		261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			750,738		750,738
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	489,519	93	489,425
当期末残高	842,000	827,990	12,806,496	404,182	14,072,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,033	50,613	1,724	236,922	37,443	13,857,245
当期変動額						
剰余金の配当						261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益						750,738
自己株式の取得						93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95,812	17,160	246	78,404	1,083	77,321
当期変動額合計	95,812	17,160	246	78,404	1,083	566,747
当期末残高	283,845	33,452	1,970	315,327	36,360	14,423,992

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	12,806,496	404,182	14,072,304
当期変動額					
剰余金の配当			261,426		261,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,720		218,720
自己株式の取得				291,828	291,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	42,705	291,828	334,533
当期末残高	842,000	827,990	12,763,791	696,010	13,737,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283,845	33,452	1,970	315,327	36,360	14,423,992
当期変動額						
剰余金の配当						261,426
親会社株主に帰属する 当期純利益						218,720
自己株式の取得						291,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,648	15,352	1,212	87,788	1,951	89,740
当期変動額合計	73,648	15,352	1,212	87,788	1,951	424,273
当期末残高	210,197	18,099	758	227,538	34,408	13,999,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,038	352,688
減価償却費	277,305	386,468
賞与引当金の増減額(は減少)	42,400	27,422
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	14,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,465	39,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,048	10,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,251	6,654
受取利息及び受取配当金	20,402	21,709
為替差損益(は益)	4,502	4,255
持分法による投資損益(は益)	6,966	4,660
有形固定資産売却損益(は益)	539	2,078
有形固定資産除却損	4,400	4,068
投資有価証券売却損益(は益)	191,524	-
売上債権の増減額(は増加)	160,143	142,633
たな卸資産の増減額(は増加)	4,868	196,860
仕入債務の増減額(は減少)	211,438	98,922
未払消費税等の増減額(は減少)	41,835	89,481
未払金の増減額(は減少)	9,238	71,634
未払費用の増減額(は減少)	8,957	272
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,670	7,113
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,502	25,312
その他	34,882	48,508
小計	1,198,811	454,571
利息及び配当金の受取額	20,374	21,544
法人税等の支払額	199,052	348,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,132	127,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,076,945	5,080,843
定期預金の払戻による収入	6,747,644	5,874,428
投資有価証券の取得による支出	608,636	309,818
投資有価証券の売却による収入	505,895	-
有形固定資産の取得による支出	1,136,476	629,468
有形固定資産の売却による収入	539	6,369
無形固定資産の取得による支出	683	13,360
固定資産の除却による支出	1,439	3,878
貸付けによる支出	2,310	2,345
貸付金の回収による収入	1,492	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570,918	158,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	261,428	261,460
自己株式の取得による支出	93	291,828
非支配株主への配当金の支払額	1,492	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,014	553,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,511	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	826,311	583,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,643	1,831,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,331	1,247,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

互応物流(株)

P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

鈺順材料股份有限公司

(2) 決算日は12月31日であり、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちP.T. GOO INDONESIA CHEMICALの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しており、その会計処理は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が105,768千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」114,403千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	68,518千円	52,805千円
電子記録債権	31,109	35,211
支払手形	9,388	5,620
電子記録債務	132,471	149,386

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	119,732千円	- 千円
土地	688,711	-
計	808,443	-

3 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	87,953千円	78,890千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	17,608千円	22,319千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	539,343千円	490,013千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	539千円	2,499千円
計	539	2,499

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	421千円
計	-	421

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,961千円	170千円
機械装置及び運搬具	0	17
工具、器具及び備品	0	2
撤去費用	1,439	3,878
計	4,400	4,068

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	329,175千円	105,724千円
組替調整額	191,524	-
税効果調整前	137,651	105,724
税効果額	41,839	32,076
その他有価証券評価差額金	95,812	73,648
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,305	15,989
為替換算調整勘定	18,305	15,989
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	580	1,315
組替調整額	232	394
税効果調整前	347	1,710
税効果額	86	427
退職給付に係る調整額	260	1,282
その他の包括利益合計	77,246	88,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式(注)	461	0	-	461
合計	461	0	-	461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,219	40	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,216	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式(注)	461	208	-	669
合計	461	208	-	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 208千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,216	40	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,407,260千円	6,028,343千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,575,928	4,781,007
現金及び現金同等物	1,831,331	1,247,336

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,407,260	7,407,260	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,842,314	1,842,314	-
(3) 電子記録債権	275,009	257,009	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,407	599,575	832
その他有価証券	588,463	588,463	-
(5) 従業員に対する長期貸付金(*1)	3,058	3,058	-
(6) ゴルフ会員権	13,755		
貸倒引当金(*2)	8,880		
	4,875	2,956	1,918
資産計	10,721,387	10,718,636	2,750
(1) 支払手形及び買掛金	560,962	560,962	-
(2) 電子記録債務	638,472	638,472	-
(3) 未払金	213,188	213,188	-
(4) 未払法人税等	205,578	205,578	-
(5) 未払消費税等	15,110	15,110	-
負債計	1,633,312	1,633,312	-
デリバティブ取引(*3)	(140)	(140)	-

(*1)従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2)ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,028,343	6,028,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,168	1,634,168	-
(3) 電子記録債権	335,508	335,508	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,729	300,360	369
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,315	601,605	1,289
その他有価証券	491,919	491,919	-
(6) 従業員に対する長期貸付金(*1)	4,340	4,340	-
(7) ゴルフ会員権	13,685		
貸倒引当金(*2)	8,810		
	4,875	3,088	1,786
資産計	9,400,200	9,399,334	865
(1) 支払手形及び買掛金	455,654	455,654	-
(2) 電子記録債務	643,194	643,194	-
(3) 未払金	244,976	244,976	-
(4) 未払法人税等	3,619	3,619	-
(5) 未払消費税等	12,783	12,783	-
負債計	1,360,227	1,360,227	-
デリバティブ取引(*3)	(139)	(139)	

(*1)従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2)ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 従業員に対する長期貸付金

当社グループは退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。なお、「1年内返済予定の従業員に対する長期貸付金」は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(7) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
価額によっております。なお、(5) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含
めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	97,056	87,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,407,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,842,314	-	-	-
電子記録債権	275,009	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	300,000	300,000	-
従業員に対する長期貸付金	168	2,890	-	-
合計	9,524,751	302,890	300,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,028,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,634,168	-	-	-
電子記録債権	335,508	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	300,000	300,000	-
従業員に対する長期貸付金	168	4,172	-	-
合計	8,298,188	304,172	300,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,407	599,575	832
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,407	599,575	832
合計		600,407	599,575	832

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,188	501,625	1,436
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,188	501,625	1,436
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,855	400,340	515
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,855	400,340	515
合計		901,044	901,965	920

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	588,463	179,947	408,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	588,463	179,947	408,515
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		588,463	179,947	408,515

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	471,695	167,109	304,585
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,695	167,109	304,585
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	20,224	22,019	1,794
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,224	22,019	1,794
合計		491,919	189,128	302,791

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	505,895	191,524	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	505,895	191,524	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	42,268	-	140	140
合計		42,268	-	140	140

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	33,078	-	139	139
合計		33,078	-	139	139

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び企業年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度を設けております。

企業年金基金制度については、「大阪薬業厚生年金基金」が2018年3月28日付で厚生労働大臣より認可を受け解散し、後継制度として新たに設立された「大阪薬業企業年金基金」に同日付で移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する確定拠出年金制度及び企業年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,200千円	22,043千円
勤務費用	1,139	1,050
利息費用	1,820	1,809
退職給付の支払額	-	260
数理計算上の差異の発生額	459	1,315
その他	575	390
退職給付債務の期末残高	22,043	22,936

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	406,255千円	421,156千円
退職給付費用	33,752	38,680
退職給付の支払額	18,850	31,300
退職給付に係る負債の期末残高	421,156	428,537

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	443,200千円	451,473千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,200	451,473
退職給付に係る負債	443,200	451,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,200	451,473

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,139千円	1,050千円
利息費用	1,820	1,809
数理計算上の差異の費用処理額	232	394
簡便法で計算した退職給付費用	33,752	38,680
確定給付制度に係る退職給付費用	36,944	41,935

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	232千円	394千円
合計	232	394

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,659千円	1,070千円
合計	2,659	1,070

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	9.0%	9.0%
予想昇給率	8.0%	8.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,761千円、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度26,984千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪薬業厚生年金基金		
	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	291,474,278千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	358,591,617	-
差引額	67,117,338	-

(注) 当連結会計年度については、大阪薬業厚生年金基金が解散しており、数値の報告がないため記載していません。

大阪薬業企業年金基金

2018年3月28日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

大阪薬業厚生年金基金		
前連結会計年度	0.40%	(2017年3月31日現在)
当連結会計年度	- %	(2018年3月31日現在)

(注) 当連結会計年度については、大阪薬業厚生年金基金が解散しており、数値の報告がないため記載していません。

大阪薬業企業年金基金

2018年3月28日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度46,483,407千円、当連結会計年度 - 千円)及び繰越不足金(前連結会計年度20,633,931千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度20,633,931千円、当連結会計年度 - 千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪薬業企業年金基金

2018年3月28日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,006千円、当連結会計年度35,378千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,960千円	62,113千円
退職給付に係る負債	134,838	137,279
役員退職慰労引当金	41,485	30,260
貸倒引当金	3,764	4,796
その他	48,462	33,985
繰延税金資産小計	299,511	268,434
評価性引当額	8,974	31,227
繰延税金資産合計	290,537	237,207
繰延税金負債		
圧縮積立金	40,522	38,422
その他有価証券評価差額金	124,444	92,681
海外関連会社の未分配利益	11,166	8,599
繰延税金負債合計	176,134	139,704
繰延税金資産の純額	114,403	97,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割	0.7	1.5
研究開発費等の税額控除	5.5	4.5
評価性引当額の増減	-	6.3
その他	1.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	38.3

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,415,944	1,187,643	7,603,588	-	7,603,588
セグメント間の 内部売上高又は振替高	198,795	-	198,795	198,795	-
計	6,614,740	1,187,643	7,802,383	198,795	7,603,588
セグメント利益 又は損失()	1,271,476	4,740	1,266,736	527,534	739,201
セグメント資産	7,399,431	1,221,214	8,620,646	8,347,376	16,968,022
その他の項目					
減価償却費	216,389	45,752	262,142	15,163	277,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,527	69,548	895,076	67,890	962,967

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 527,534千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,347,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額15,163千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,890千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,109,904	1,040,122	7,150,027	-	7,150,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	148,554	-	148,554	148,554	-
計	6,258,459	1,040,122	7,298,581	148,554	7,150,027
セグメント利益 又は損失（ ）	930,955	46,874	884,081	511,550	372,530
セグメント資産	7,248,633	1,164,890	8,413,523	7,786,950	16,200,474
その他の項目					
減価償却費	313,792	52,746	366,538	19,929	386,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,960	27,810	275,771	419,397	695,168

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 511,550千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,786,950千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額19,929千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419,397千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,689,509	2,532,922	381,155	7,603,588

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,594,185	2,227,776	328,065	7,150,027

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,203円17銭	2,208円96銭
1株当たり当期純利益	114円96銭	34円34銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	750,738	218,720
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益（千円）	750,738	218,720
普通株式の期中平均株式数 （千株）	6,530	6,370

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,823,787	3,601,347	5,399,644	7,150,027
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	114,319	205,822	279,239	352,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	46,082	136,151	178,914	218,720
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	7.11	21.24	28.02	34.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.11	14.25	6.76	6.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,548	5,535,972
受取手形	1,594,782	1,472,136
電子記録債権	1,275,009	1,335,508
売掛金	1,072,181	1,006,543
有価証券	-	300,729
商品及び製品	609,484	759,706
仕掛品	273,105	297,470
原材料及び貯蔵品	406,745	440,776
前払費用	13,308	18,476
その他	3,031	153,509
貸倒引当金	4,084	3,071
流動資産合計	10,089,113	9,317,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374,081	3,133,135
構築物	31,864	27,185
機械及び装置	313,308	490,645
車両運搬具	16,762	12,275
工具、器具及び備品	174,714	159,340
土地	2,210,814	2,503,507
建設仮勘定	940,363	1,069
有形固定資産合計	4,333,210	4,533,158
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	63	-
ソフトウェア	17,896	20,635
無形固定資産合計	22,064	24,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,973	1,101,338
関係会社株式	551,966	551,966
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	186	18
破産更生債権等	2,669	6,336
長期前払費用	-	11,688
繰延税金資産	111,082	90,294
その他	14,097	14,047
貸倒引当金	8,219	11,886
投資その他の資産合計	1,869,908	1,763,955
固定資産合計	6,225,183	6,321,853
資産合計	16,314,296	15,639,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 40,681	1 22,616
電子記録債務	1 638,472	1 643,194
買掛金	444,382	416,353
未払金	221,218	252,932
未払法人税等	203,077	-
前受金	36,164	38,227
預り金	31,322	31,586
賞与引当金	220,943	191,724
役員賞与引当金	28,000	14,000
その他	13,096	11,106
流動負債合計	1,877,359	1,621,742
固定負債		
退職給付引当金	412,455	419,790
役員退職慰労引当金	108,791	68,777
固定負債合計	521,246	488,567
負債合計	2,398,605	2,110,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	91,991	87,916
別途積立金	8,448,000	8,648,000
繰越利益剰余金	3,516,704	3,299,866
利益剰余金合計	12,366,036	12,345,123
自己株式	404,182	696,010
株主資本合計	13,631,844	13,319,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,845	210,197
評価・換算差額等合計	283,845	210,197
純資産合計	13,915,690	13,529,300
負債純資産合計	16,314,296	15,639,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,081,224	6,678,622
商品売上高	77,780	67,745
売上高合計	7,159,004	6,746,367
売上原価	4,402,023	4,385,844
売上総利益	2,756,981	2,360,522
販売費及び一般管理費	1 2,065,644	1 1,992,281
営業利益	691,337	368,241
営業外収益		
受取利息	4,135	4,741
受取配当金	38,190	21,443
為替差益	-	9,781
受取ロイヤリティー	130,828	4,647
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	1	-
受取補償金	17,033	24,415
雑収入	10,075	12,580
営業外収益合計	201,464	78,810
営業外費用		
売上割引	11,423	12,408
為替差損	5,333	-
支払補償費	31,775	21,191
雑損失	8	1,058
営業外費用合計	48,540	34,658
経常利益	844,261	412,392
特別利益		
投資有価証券売却益	191,524	-
特別利益合計	191,524	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	35,053
固定資産売却損	-	3 421
固定資産除却損	4 4,400	4 4,068
特別損失合計	4,400	39,543
税引前当期純利益	1,031,384	372,849
法人税、住民税及び事業税	302,976	79,681
法人税等調整額	33,774	52,864
法人税等合計	269,202	132,545
当期純利益	762,182	240,304

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	97,288	8,248,000	3,210,444
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						5,296		5,296
別途積立金の積立							200,000	200,000
剰余金の配当								261,219
当期純利益								762,182
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,296	200,000	306,259
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	91,991	8,448,000	3,516,704

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,865,073	404,088	13,130,975	188,033	188,033	13,319,008
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	261,219		261,219			261,219
当期純利益	762,182		762,182			762,182
自己株式の取得		93	93			93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				95,812	95,812	95,812
当期変動額合計	500,962	93	500,869	95,812	95,812	596,681
当期末残高	12,366,036	404,182	13,631,844	283,845	283,845	13,915,690

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	91,991	8,448,000	3,516,704
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						4,075		4,075
別途積立金の積立							200,000	200,000
剰余金の配当								261,216
当期純利益								240,304
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,075	200,000	216,837
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	87,916	8,648,000	3,299,866

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	12,366,036	404,182	13,631,844	283,845	283,845	13,915,690
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	261,216		261,216			261,216
当期純利益	240,304		240,304			240,304
自己株式の取得		291,828	291,828			291,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				73,648	73,648	73,648
当期変動額合計	20,912	291,828	312,740	73,648	73,648	386,389
当期末残高	12,345,123	696,010	13,319,103	210,197	210,197	13,529,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」100,580千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」111,082千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	68,518千円	52,805千円
電子記録債権	31,109	35,211
支払手形	9,388	5,620
電子記録債務	132,471	149,386

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	119,732千円	- 千円
土地	688,711	-
計	808,443	-

3 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	18,654千円	12,705千円
短期金銭債務	26,961	25,923

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	288,905千円	276,985千円
給料及び手当	339,421	354,814
役員報酬	123,435	103,443
法定福利費	69,289	71,769
退職給付費用	29,490	32,271
貸倒引当金繰入額	3,671	2,654
役員退職慰労引当金繰入額	10,397	7,932
賞与引当金繰入額	70,112	63,464
役員賞与引当金繰入額	25,200	14,000
旅費及び交通費	92,999	83,572
減価償却費	49,497	59,811
修繕費	75,730	84,281
研究開発費	539,343	490,013

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,524千円	31,260千円
運送費等	284,459	281,280
営業取引以外の取引による取引高	35,447	16,873

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	421千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,779千円	0千円
構築物	181	170
機械及び装置	0	17
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	2
撤去費用	1,439	3,878
計	4,400	4,068

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、関連会社株式95,419千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、関連会社株式95,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,072千円	58,629千円
退職給付引当金	126,168	128,371
役員退職慰労引当金	32,511	21,033
その他	49,297	35,364
繰延税金資産小計	276,049	243,398
評価性引当額		
貸倒引当金	-	3,634
その他有価証券評価差額金	-	4,107
減損損失	-	11,504
その他	-	2,752
評価性引当金小計	-	21,999
繰延税金資産合計	276,049	221,399
繰延税金負債		
圧縮積立金	40,522	38,422
その他有価証券評価差額金	124,444	92,681
繰延税金負債合計	164,967	131,104
繰延税金資産の純額	111,082	90,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割	0.7	1.4
研究開発費等の税額控除	5.6	4.3
評価性引当額の増減	-	5.9
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	35.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	748,081	668,955	0	77,901	1,339,135	2,430,814
	構築物	31,864	300	170	4,809	27,185	654,677
	機械及び装置	313,308	351,774	17	174,419	490,645	5,696,000
	車両運搬具	16,762	6,215	0	10,702	12,275	95,756
	工具、器具及び備品	174,714	83,429	14,138	84,666	159,340	897,347
	土地	2,108,114	399,683	4,290	-	2,503,507	-
	建設仮勘定	940,363	1,069	940,363	-	1,069	-
	有形固定資産計	4,333,210	1,511,427	958,980	352,499	4,533,158	9,774,596
無形固定資産	電話加入権	4,104	-	-	-	4,104	-
	水道施設利用権	63	-	-	63	-	7,117
	ソフトウェア	17,896	13,360	-	10,621	20,635	108,759
		無形固定資産計	22,064	13,360	-	10,684	24,739

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福井工場	ポリエステル樹脂製造工場	585,127千円
土地	福井県坂井市		399,683

2. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,303	10,032	7,378	14,957
賞与引当金	220,943	191,724	220,943	191,724
役員賞与引当金	28,000	14,000	28,000	14,000
役員退職慰労引当金	108,791	7,932	47,946	68,777

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社等または機構に対して支払う手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.goo-chem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日近畿財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年6月1日 至 2018年6月30日）2018年7月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、互応化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。